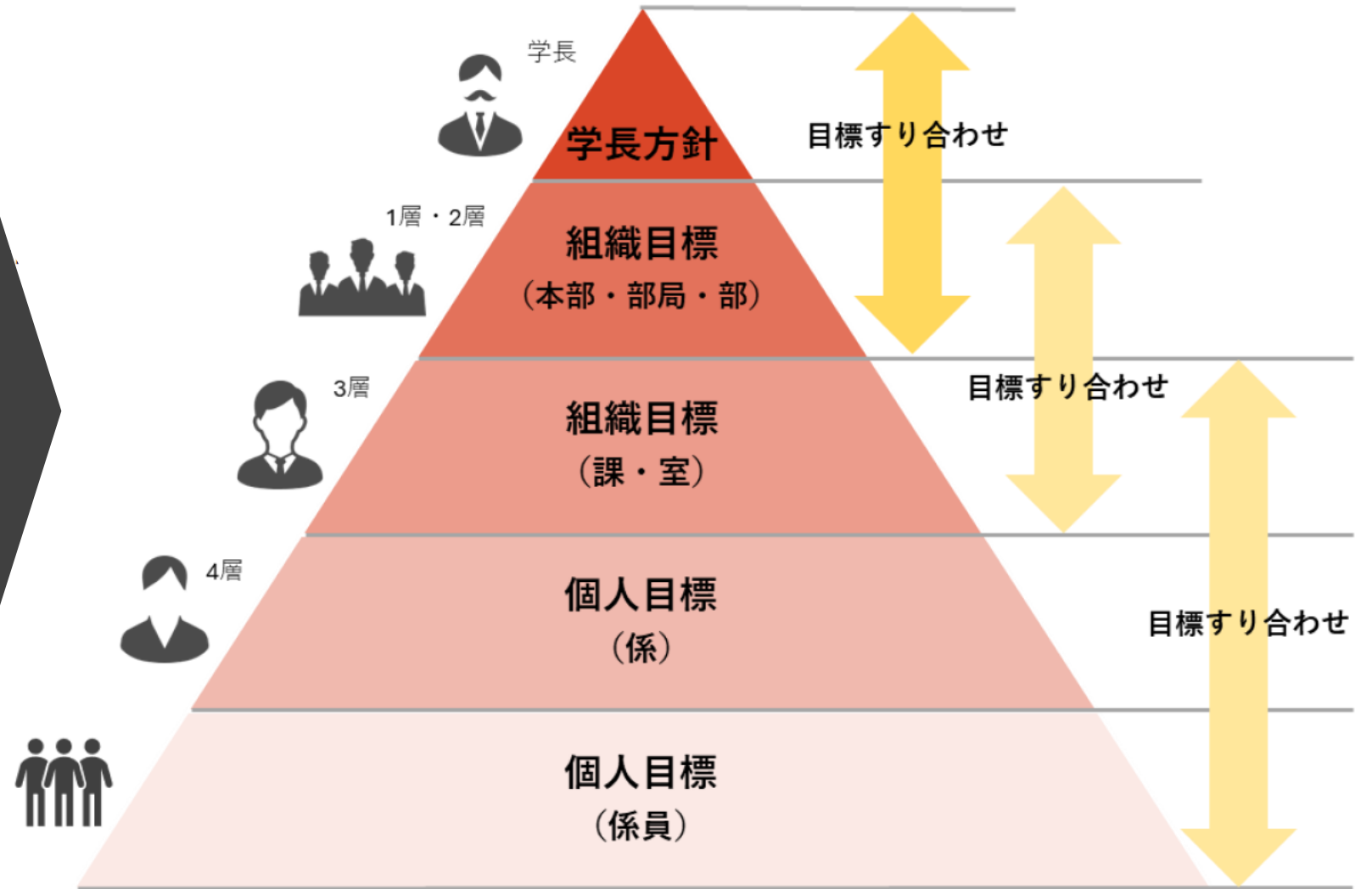


学長方針遂行状況のご報告

2025年6月17日

三 谷 康 範

学長方針 2024 遂行体制



学長方針

1. 教育・研究の質向上、生産性の飛躍的な向上を図り、豊かなキャンパスライフを充実

1. DX基盤整備

2. DXの教育への活用

3. DXの学生生活向上への活用

4. 事務業務の効率化

5. ハラスメントフリーキャンパスの実現

2. 変化に対応可能な、学び続ける人材を育成

1. 小中高・大学・社会の一貫した接続プラットフォームと教育プログラム

2. 数理・データサイエンス・AI基礎教育

3. さらに進化するグローバル教養教育

3. SDGsを念頭に、キャンパスの多様性を促進

1. 共創空間の利用・学内設備の充実

2. 未来思考キャンパスの充実

3. 多様な学生が学ぶキャンパスの実現

4. ブレンディッド国際連携交流

5. スタートアップ拠点化

4. 強固な信頼に基づく連携によって、教育・研究環境をモードチェンジ

1. 設備共用による組織的連携強化

2. 国際連携の研究・教育・産学連携への展開

3. スタートアップ拠点を利用した連携拡大

4. 共同研究講座・社会連携講座他組織連携の充実

5. 全体最適化を目指した教育組織・ガバナンス体制の構築

学長方針と中期目標との対応関係

関連する中期目標

1. 教育・研究の質向上、生産性の飛躍的な向上を図り、豊かなキャンパスライフを充実

- 1-1 DX基盤整備 (9)
- 1-2 DXの教育への応用 (1)(9)
- 1-3 DXの学生生活向上への活用 (1)(9)
- 1-4 事務業務の効率化 (5)(7)(9)
- 1-5 ハラスメントフリーキャンパスの実現 (9)

2. 変化に対応可能な、学び続ける人材を育成

- 2-1 小中高・大学・社会の一貫した接続プラットフォームと教育プログラム（リメディアル・リカレント・リスキリング） (1)(2)
- 2-2 数理・AI・データサイエンス基礎教育 (1)
- 2-3 さらに進化するグローバル教養教育（GCE2.0） (1)

3. SDGsを念頭に、キャンパスの多様性を促進

- 3-1 共創空間の利用・学内設備の充実 (6)
- 3-2 未来思考キャンパスの充実（B5G、カーボンオフセット） (6)
- 3-3 多様な学生が学ぶキャンパスの実現（女子学生、OB/OG、社会人など） (2)
- 3-4 ブレンディッド（リアル＋遠隔）国際連携交流等 (3)
- 3-5 スタートアップ拠点化 (4)

4. 強固な信頼に基づく連携によって、教育・研究環境をモードチェンジ

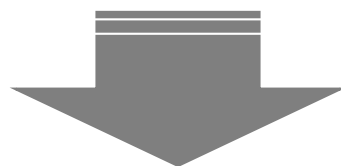
- 4-1 設備共用による組織的連携強化 (6)
- 4-2 国際連携の研究・教育・産学連携への展開 (3)
- 4-3 スタートアップ拠点を利用した連携拡大 (4)
- 4-4 共同研究講座・社会連携講座他組織連携の充実 (4)
- 4-5 全体最適化を目指した教育組織・ガバナンス体制の構築 (1)(5)(8)

教育高度化本部・教育連携本部・学習教育センター（令和6年度まで）

関連する学長方針

1. 教育・研究の質向上を図り、豊かなキャンパスライフを充実
2. 変化に対応可能な、学び続ける人材を育成
3. SDGsを念頭に、キャンパスの多様性を促進

- 豊かな多文化背景を持つキャンパスの個々の学生の学習環境整備を支援する
- 急速な少子化が進行する時代の学生の変化に対応し、全学的な教育方針を策定する
- グローバル化、情報化時代の新しい教育方法・教育内容を検討・実践支援する



成果

- 数理・DS・AI教育に関するMDASH認定をうけた2つのプログラムの運用
- APUとの連携による文部科学省「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」に採択
→多文化共修キャンパスにおける学習環境整備



教育本部・学習教育センター（R7年度～

今年度の主要な取組



認定期限：2026年3月31日まで



認定期限：2028年3月31日まで



「知の総和」中教審答申(R7)を踏まえた、多彩な学修者の能力向上のための教育方法・教育内容整備・PDCA

- R8年度改組以降の新しいカリキュラム、新しい教育方法・内容へ向けた全学的な取り組み支援
- 分野横断教育、文理融合教育、初年次教育などを強化する新規開講支援
- 全学教育の柱であるMDASH、アントレプレナーシップ教育、GCE教育のさらなる強化

九州工業大学の新たな教育内容・方法の開発支援

- APUとのSI事業における連携教育の充実と両学FD
- 「混ぜる教育」「混ざる教育」の展開
- 多文化共修教育「国内外地域の社会課題抽出・分析→課題解決案検討→社会実装」の全学的な開講支援と最適な教育方法（遠隔対話型アクティブラーニング）の開発



学生支援本部

関連する学長方針

2. 変化に対応可能な、学び続ける人材を育成

学生のキャンパスライフの充実を支援することを目的に、休退学の防止のための早期支援プログラムや学生が主体的に行う各種プロジェクトの支援等を行う



成果

- カウンセラーを主体として、初年次前期の成績の分析結果による早期支援プログラム、研究室訪問支援プログラム、学生支援イベント等を継続実施
- 学生団体のクラウドファンディング（2件）で、いずれも目標金額達成
- 学生団体支援のチャリティイベントで総額2百万の寄付を集めた



学生支援本部

今年度の主要な取組：学生の心身の健康支援

学生間の繋がりを強化し、望まない孤立を防ぎ、困っている学生を早期発見・支援



過去数年間で実施してきたカウンセラーによる学生への早期支援の各プログラムの効果を検証し、必要に応じて改善を図る。

- 低単位取得学生や多留年学生を対象とした早期支援
- 研究室訪問型心理教育プログラム
- 学生支援イベント(教職員ワークショップ)など

キャンパスライフの充実のため、健康教育を実施



ヘルシーキャンパス活動の展開や責善会リーダーシップ研修会での講話

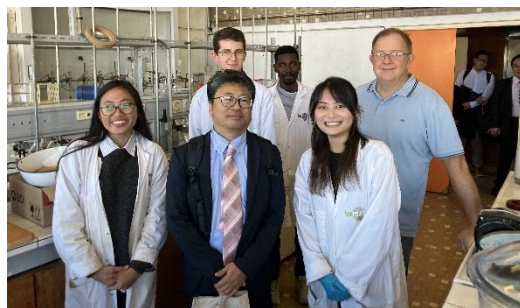
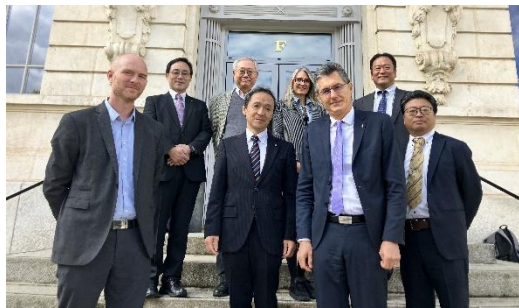
- スマドリセミナー
- 食、飲酒、睡眠、運動、喫煙、がん検診の啓発等

国際感覚を持った人材を養成するため、戦略的重点協定校との連携強化等を通じて他に類を見ない卓越した特徴的な国際連携活動を可能とする地方大学としてのプレゼンスを向上させる



成果

- SAES2025において、本学（日本）がイニシアティブをとり、UPM、USM（マレーシア）、KMUTNB（タイ）、ロレーヌ大学（フランス）の戦略的重点校・5校合同会議を開催
- 本学・ロレーヌ大学・UPMによる日仏馬3国間連携を木質バイオマスの資源化等の分野で開始
- 本学・ロレーヌ大学・KMUTNBによる日仏泰3国間連携のため流体力学分野でマッチングが完了
- 新規重点交流協定校増加のため、フランス・サンテティエンヌ国立高等鉱山学院を訪問及び共同研究合同ワークショップ開催、国立台北科技大学との国際PBL合同運営組織設置



国際戦略室

今年度の主要な取組

重点交流協定校数、合同運営組織数、ジョイントプロジェクト数の増加による
国際連携の強化及び多様化

- 
- 新規重点交流協定校 : フランス、スペイン、イタリア、チェコ、韓国、タイの重点化候補校との連携強化
 - 合同運営組織 : マレーシア、台湾、韓国、タイの設置候補校との連携強化
 - ジョイントプロジェクト : タイ、フランス、台湾との共同研究推進及びジョイントプロジェクトへの発展

戦略的国際連携事業とJ-PEAKSの国際連携活動の一部融合による相乗効果の最大化

- 
- フランス・ロレーヌ大学のインキュベーター・ロレーヌ及びLorraine Student Entrepreneurship センター (PeeL) との連携開始による連携チャンネルの多様化及びJ-PEAKSへの貢献
 - EU事業Erasmus Mundusジョイントマスタープログラムの連携校イタリア・トリノ工科大学との連携開始によって、イタリアとのネットワーク拡大及びThe Entrepreneurship and Innovation センターとの連携によるJ-PEAKSへの貢献
 - 交流協定校とのネットワーク拡大によるJ-PEAKS国際連携ネットワーク形成への貢献

教育接続・連携P F推進本部

関連する学長方針

2. 変化に対応可能な、学び続ける人材を育成
3. SDGsを念頭に、キャンパスの多様性を促進

変化に対応可能な、学び続ける人材を育成するために、小中高・大学・社会の一貫した接続プラットフォームを構築する。また、イノベーション創出に貢献するため、キャンパスの多様性を促進する。



成果

- 学外者向け教育プログラム提供による講習料収入額（第4期累計）129百万円
- 産学連携に関わる包括協力協定締結 / DX支援に関する協定締結
（西日本フィナンシャルホールディングス、Kyutech ARISE） （日本能率協会、Kyutech ARISE）
- 2025年度学部入試における女性入学者割合 特別選抜:約32% / 全選抜:約19%
（総合型・推薦型・私費外国人留学生）（国立大学法人化以降最高値）



2025年度女性の新入生交流会

教育接続・連携P F推進本部

今年度の主要な取組

学外者向け教育プログラム提供による講習料収入額(第4期累計)140百万円を達成



新たな教育コンテンツ提供やプログラム整備、Kyutech ARISEによる学び合い交流セミナー開催やWebコンテンツ提供、産業界等の連携による研修機会提供等を通じて、社会人、企業、自治体等のニーズに合致する学びの場を提供

学び続ける姿勢を持ったイノベーション人材が輩出される環境を整備する



令和8年度改組後の教育を開始するための入学者の定員充足、多様な選抜の実施による女性を含めた多様な入学者の確保、入学前教育による学び続ける環境の提供、社会に対するSTEAM事業・小中高大連携事業・リカレント/リスキリング事業の実施などを通じて、学内外におけるイノベーションの創出に貢献

イノベーション本部・ 社会実装本部・研究本部

関連する学長方針

3. SDGsを念頭に、キャンパスの多様性を促進
4. 強固な信頼に基づく連携によって、教育・研究環境をモードチェンジ

地域から地球環境に至る社会課題を解決し、よりよい社会の実現に寄与するため、多様な組織対組織の連携と社会変革につながる研究開発を推進する



成果



- 研究大学として生き残りをかける大型事業獲得
⇒ 地域中核大学（J-PEAKS、国内25大学、55億円/5年）に採択
- 研究力を外部資金収入に
⇒ 共同・受託研究を含めた獲得金額 前年度比20%増（18.9億円）

今年度の主要な取組

J-PEAKS 立上げ

■ 実証環境整備

- ⇒CUBEサットサロンの運営及び、衛星開発の東京拠点設置
- ⇒長崎大学との共同による海洋センター設置

■ スタートアップ支援

- ⇒PARKSGAPファンド、オープン&クローズ戦略等によるスタートアップ企業創出支援（5年後45社）

研究力のさらなる強化

■ 外部資金獲得の獲得強化（共同/受託研究、基金事業／クラファン）

- ⇒20.8億円（対2024年度10%増）2030年（24億円 共同/受託等の他スタートアップ関連も含む）

■ 研究センター改革：2026年4月に研究センターを再構築

- ⇒海外研究機関との国際的な研究拠点形成、論文数の増加、国内外の大型外部資金獲得、センター内及びセンター間の連携促進



情報のデジタル化とプロセスの改善・創出を行うことで大学環境の安全・安心と変革を生み出し、「研究」、「学び」、「働く」の3つの要素における環境の継続的な改善（ムダ・ムリ・ムラの排除）の改善を図る。



- Microsoft Teams電話®への移行を完了し、場所を選ばない働き方を実現
- 全学セキュア・ネットワーク基盤を更新し、100Gbpsの幹線ネットワークの整備およびセキュリティを考慮したキャンパスネットワークを構築
- 全学ICT教育研究基盤システムを導入し1PB超の全学ストレージを導入
- 研究・教育・業務におけるデータレイクの基盤を整備

情報統括本部

今年度の主要な取組

Microsoft 365サービスの高度化

- 
- 全学カレンダーの一本化
 - Teamsを用いた全学ファイル共有やポータル構築
 - マニュアルの整備

IT基盤整備（ネットワーク）

- 
- 次世代無線LAN環境構築のための導入仕様の検討

事務系仮想基盤の更新

- 
- クラウドとオンプレのハイブリッドなサーバ環境の構築

大学運営の中核を支える本部として、事務業務の効率化、教育の質の向上を実現する。



- 事務・技術職員に共通の新人事評価制度『MB0(目標達成度)評価』及び『コンピテンシー評価』を導入。組織目標と個人目標が連携した制度の定着へ前進
- マニュアル管理システムを構築し、マニュアルの棚卸と一元管理を開始
- 改組に向け、教育支援に対応する技術職員の担当可能テーマを拡充
- 全学の安全衛生方針を立案する「安全衛生代表者会議」の設置を決定

今年度の主要な取組

J-PEAKSに対応する人事制度や経営改革への取り組み

- 
- J-PEAKSで求められる高度人材や教職員の役割の理想像を検討し、適切な人材を雇用・育成するための制度設計(人事・経理・技術)及び経営改革に向けた体制を整備
 - ビジョン2040やJ-PEAKSなど本学の大きな方向性への理解を拡げるための情報発信（学内外）

業務の標準化と効率化、職員の職場環境整備をも実現するDX化

- 
- 業務解析に基づく大学経営の実現に向け、業務を可視化・標準化し(全課)、DX化への体制整備を進めるとともに、積極的にデータを活用し、危機管理に対応した安心・安全な職場環境を構築（安全衛生課・施設課）

コンプライアンス室・D & I 推進室

関連する学長方針

1. 教育・研究の質向上、生産性の飛躍的な向上を図り、豊かなキャンパスライフを充実

- ・ 多様性の促進に伴うハラスメントのリスクに対応するため、安全かつ迅速な対応が可能な窓口の設置や研修を含むハラスメント防止活動を行う。
- ・ 研究の国際化・オープン化に伴うリスク対応として“研究インテグリティ”を確保する。



成果

- 弁護士のみ^(※)で構成するキャンパス・ハラスメント対応審議会を新設し、中立性・客観性を担保した申立対応を確立 ※顧問弁護士は含まない。
- 研究インテグリティに係る基本方針等を策定するとともに教員研修を実施

コンプライアンス室・D & I 推進室

今年度の主要な取組

研究インテグリティの確保に向けた取り組みを深化

- 
- 研究活動上で生じた安全保障輸出管理や利益相反上の懸念点等を定期的に委員会に共有するとともに、研究インテグリティの確保に向けた対策を講じるための事例の積み上げ
 - 人を対象とする研究に関し法的な条件をクリアした全学的審査組織を設置

アンコンシャスバイアスの自覚やハラスメントの防止に関する意識啓発

- 
- すべての教職員が安心して働くことができる環境整備を目標に、アンコンシャスバイアスの自覚やハラスメント防止に関する研修を通じた意識啓発
 - これらの意識啓発には継続的な取り組みが肝要なためD & I の観点で今後の行動計画を作成

ビジョン、中期目標・中期計画、その他主要な外部資金に掲げる将来目標等の実現における中心的役割を果たすとともに、迅速かつより良い経営判断を行うことができる環境を目指し、仕組みを常に改善し続ける。



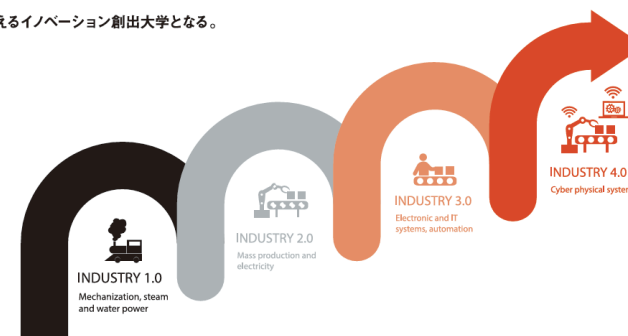
【九州工業大学ビジョン2040】

Impact the Next Industry

“未来を思考する「モノづくり」と「ひとづくり」”

を推し進め、最先端の技術と人材で

世界にインパクトを与えるイノベーション創出大学となる。



成果

- 「九州工業大学ビジョン2040」を策定

- J-PEAKS（地域中核・特色ある研究大学強化促進事業）事業遂行のための体制を整備



経営戦略室

今年度の主要な取組

九州工業大学ビジョン2040実現のためのマネジメント

- 
- ビジョン2040の15年ロードマップの策定
 - J-PEAKS事業を、ロードマップの最初の5年間に位置付け
 - ビジョン、J-PEAKS等の進捗情報の経営層への迅速かつタイムリーな提供体制の整備
 - 次世代経営者の育成に係る人事制度、研修制度の企画、実施

J-PEAKS事業の目標達成のための足場固め

- 
- J-PEAKS事業がスタートダッシュするための予算配分の仕組み及び学内組織等の整備
 - 教職員、学生の当事者意識醸成のための取組実施
(広報誌による情報共有、参加型の勉強会、学内意識調査等の実施)
 - 大学経営に関する若手、学生からの意見収集と、経営参画の仕組み作り

ビジョン
実現に向けた
遂行体制

建学の精神「技術に堪能なる士君子」の養成

九州工業大学ビジョン2040
Impact the Next Industry

ビジョン達成に向けた
17Action

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業
ソーシャルインパクト創出支援事業
中期目標・中期計画

組織目標・個人目標（MBO評価）



国立大学法人

九州工業大学